

ヒノキ等と一緒に欧州アカマツ、欧州クロマツを植栽している。また明治30年東大の清澄演習林に外国樹種を見本として植え、同38年東大北海道演習林に米国より欧米産樹木10数種の種子を輸入して播種した。明治の末期になると外国樹種の造木も盛んになつてゐる。これらの種子、苗木の出所については不明なものが多いが、それらはほとんど外国より輸入したもので、中に初期の導入木から採取したものも幾らかは入つてゐると考えられる。

明治の後期において外国樹の導入がさかんになつたことは、我国人工造林事業の勃興期に入り、政府の外

国樹種造林奨励の方針もあり、また西欧林業視察者、留学生が欧州林業について一般を啓蒙し、林業知識の向上につれて林業に対する認識の高まつた結果の現れであると考えられる。

結局明治時代の外国樹種導入は必ずしも成功とは云えないが、貴重な試験期であつて、これが後の外国樹導入の基礎となつてゐる。

現在再び外国樹導入が考えられ、一部行われているが、これに対して明治時代の外国樹種導入は多くの示唆を与えている。

64. 「山間後進地」における林業の発展と商業資本

— 対馬林業の一事例から —

九大農学部 赤 羽 武

林業発展の初期や、いわゆる「後進地」には今でも、前期的性格をもつた商業資本が、強大な支配力を持つてゐる場合が多い。このような商業資本を、林業発展の研究に位置づけるためには、商業資本を林業発展の必然として把握し、その性格を明らかにするとともに、林業に及ぼす影響、意義を明らかにしなければならない。

以下、対馬の林業が進展する過程で発生した商業資本を、例にとり、若干の考察を試みた。

対馬は林野率と用材林率＝育成段階という二つの指標で見ると、山間後進地（対馬型）として特徴づけられる。(1) ここには、強大な商業資本の支配がある。この商業資本は、明治以後の林野利用の三つの時期、(2) すなわち、木庭作期、製炭期、用材期の商品生産拡大の過程で発生し、林業の変化とともに変化しながら現在に至つたものである。

対馬における商業資本は、水産物の商品化の過程で発生したものである。すなわち、木庭作期の対馬は、林野に木庭作して自給食糧を得ていた、自然経済の時代であり、(3) 少量の新炭や、山野に自生する茶等が対州馬の背で「殿原の個別的消費者を相手として」(4) 販売されることもあつたが、偶然的なものに過ぎず、そこでは商業資本の発生が不可能であつた。しかし、豊富な水産物は早くから商品化され、そこから商業資本が発生した。この商業資本は、水産物の交換を通じて、島内の人でなく、無一物で来島した本土の人々によつて蓄積されたものである。

このようにして発生した商業資本は、木炭の商品化

が始まると、林業を自己の支配下に置いた。すなわち製炭期は、木炭生産の大量化の時代である。それ故、直接に消費者の掌中への販売に限られていた従来の偶然的にして小規模な販売が不可能となり、大仕掛な、規則的な市場を通じて販売しなければならなくなり、商業資本の発生をうながした。木炭の流過程に入つた商業資本が、取引をする場合には、農民に前渡金（現物生活必需品）制度をもつて臨む。それ故、商業資本の木炭製造者（農民）に対する関係は、前期的関係すなわち、債権者と債務者の関係であり、支配関係である。この関係は、必然的に商業資本による林業支配を生み出し、農民の掌中への資本の蓄積を阻げる。しかし、商業資本の運動は、より大量の商品をより多量に販売して、利潤を得ることであり、そのために、より大量の商品を求める。従つて、林業にとつては、林産物の商品化と市場への依存を深める過程である。この過程では必然的に、階層関係（企業製炭者と製炭農民）が作り出される。換言すれば、農民層の分解を惹起するのに他ならない。それ故、商業資本が、前期的なものであるにしろ、自然経済の破壊者であり、商品生産の推進者として現われるこの段階では、進歩的なものであるといえる。

戦後の対馬林業は、製炭の衰退から、木庭作跡地に鑿生したマツ材の伐出及び育林＝用材生産に変化し、(5) それに伴つて、新炭製造が農家の副業として重要な比重を占めるに至つた。それ故、以前は木炭を扱つていつた商業資本が、薪を重要な品目に加えて、薪炭流過程を支配しているだけでなく、新たに木材商

業資本がマツ材の売買を通じて発生した。この商業資本は、従来のものと性格を異にしている。何故ならば、マツパルプ、抗木及び雑パルプ等は、大産業資本の利潤追求のための原料、生産財である。それ故、これを取引する商業資本は、農民との取引に、旧来の前渡金制度を用いているが、性格的には、産業利潤を分配される商業資本であり、産業資本の運動法則に規制された近代的商業資本である。それ故、商業資本は産業資本の下請けであり、産業資本が対馬を取奪する尖兵としての役割を果している。しかしながら、この段階では、進歩的側面を持つている。それは今迄の林業が薪炭生産であつたのを用材生産に代え、更に、木材価格の高騰をもたらし、育林業への道を作つたことである。

マツ材が伐り尽され、育林による用材生産が行なわれようとしている現段階では、事情は一変する。薪炭流通過程に介在する商業資本は一部では商業利潤を育林に向ける進歩的な面もあるが、前渡金制度による商業利潤を、農家の副業的な薪炭生産を支配することによつて追求し、農民の育林のための資本蓄積を阻んでいる。一方、木材流通過程に介在する商業資本は、マツ材が枯渇し始め、産業資本が島外に出ると同時に、散生するスギ、ヒノキの取引のために少し残存する他

は、資本を引上げ、活動を停止し、蓄積した資本を育林に投資していない。従つて、育林段階では、この商業資本は、農民による育林の発展を阻げる要因となつていると見ることが出来る。

以上、対馬の例を引用しながら、後進地における林業を見てきた。これから、次の如くいうことができる。すなわち、往々にして「農家を収奪して、林業の発展を遅らせる」ものとして、後向きに、商業資本が把えられた場合が多い。しかし、商業資本は、林業発展の過程で必然的に発生したものであり、一定の段階では林業発展の阻止要因となるが、自然経済が長く続いた後進地及び発展の初期では、林業発展の推進者の役割を果し得るのであり、前向きの側面も正しく把えなければならない、ということである。

註(1) 塩谷、倉沢、黒田；林業発展の地域的構造、1957.7.31. p.46, 82

(2) 竹野忠生；対馬における林業の推移、日本林学会九州支部大会講演集第12号

月川雅夫；佐須の農業、1957.10 p42

(3) 九大林政学教室；対馬の林業構造、1953.3. p52

(4) 月川；前掲書、p42

(5) 塩谷、倉沢、黒田；前掲書、p99~100

65. 奥地林道開発と拡大造林

九大農学部 黒 出 迪 夫

周知のように我國の木材需給は著しいアンバランスの様相を呈し、木材価格の値上りは急カーブを描いているが、これは主として里山の森林資源の枯渇によるもので奥地ではなお尨大な資源が未利用のままに眠つている。林野庁の林業統計要覧(1955)によると、66億石の資源のうち、既開発地帯の蓄積は僅か26億石で、40億石は林道の延長又は新設によつて開発されるものとなつている。したがつて今日の木材需給の逼迫を緩和し、死蔵されている森林資源を活用するためには、なんとしても林道をつける必要があるわけで、林野庁でも林道政策には力を入れ、手厚い補助を行つている。しかしながら林道の開さくは現実の問題として容易でない。殊に奥地林道の場合において然りである。というのも奥地林道の開さくには尨大な金がかかるからである。例えば我々が調査した熊本県五箇荘地区の場合でみると、幹線を通すだけで、すでに3億正

以上の金がかかつている。そして今後予定されている交線を加えると恐らく5億円以上の金がかかるものと予想される有様である。したがつてこのような尨大な資金をどのようにして調達するかがまず問題となる。国では奥地林道の開さくには特に6割の国庫補助を与えており、さらに県も3割の負担をしているので、地元負担は僅か1割にすぎないが、それでも5千万円になる。これは奥地の山村では年歳入に匹敵し、或はそれを上廻る巨額である、もちろん林道工事は一年で行われるわけではなく、5年計画或は10年計画となつており、またその負担は受益者である山林所有者が負担すべき筋合のものである。しかしそれには立木の値上がりがなければならない。ところで、さきに述べた五箇荘地区でも林道の開さくによつて立木の値上りは起つている。いままで無価値であつたマツ、モミ、ツガといったパルプ材が400~500円といった立木価格を